

北東アジア動向分析

2003年1月

ERINA

中国（東北三省）

2002年1-10月期の東北経済 - 黒龍江省の貿易が著しい伸び

アジア金融危機以降の中国経済の動きをみると、年の前半の成長率が高く、後半に低くなるという傾向があり、安定しているとは言えなかったが、2002年にはこの状況を脱し、年間を通じた安定的な成長を遂げている。1-10月期の投資、消費及び輸出の伸びによって、国内総生産（GDP）の伸び率は7.9%と1-6月期の7.8%より0.1ポイント高まり、最終的には8%の成長率に達するものと中国政府は予測している。

1-10月の中国全体をみると、輸出の伸び率は20.6%、固定資産投資では24.1%に達した。世界経済の減速の中で、中国経済が加速したのはWTO加盟効果によるものと考えられる。

東北三省について、公表されている2002年1-10月期の主要経済指標を基に動きをとらえてみよう。

GDP成長率は、遼寧省9.5%、吉林省10.2%、黒龍江省10.1%で、三省とも全国平均の7.9%を上回った（1-9月期）。また、鉱工業生産伸び率も遼寧省13.4%、吉林省16.8%、黒龍江省12.4%で、いずれも全国平均以上の伸びとなった。固定資産投資伸び率では吉林省が好調で30.1%といった大幅増を記録した。一方、他の2省は全国平均を下回る結果となった。特に、黒龍江省の伸びは9.1%に留まり、全国の中でも最下位であった。他の地域で大きく伸びた不動産開発投資が黒龍江省では0.5%増と伸び悩んだことが特徴的である。社会消費品小売総額の伸び率は吉林省が10.7%、黒龍江省が10.1%と好調であった。

貿易の伸びについては三省がそれぞれ異なる状況となった。黒龍江省の輸出入伸び率はそれぞれ36.5%、36.8%と非常に高かった。形態別にみると、一般貿易、加工貿易の輸出額がそれぞれ前年同期比13.2%、36.6%増加している。特に対ロシア国境貿易が64.6%増と著しく増加した。

遼寧省は20億ドルの貿易黒字を実現した。三省では黒字を記したのは遼寧省だけであった。同省の輸出は上半期は下降傾向にあったものの、7月以降徐々に伸びははじめ1-6月期の0.7%増から1-10月期には11.4%へと大きく転換した。この伸びの背景には機械電気製品、ハイテク製品輸出が好調に推移したことや外資企業の輸出が拡大したことが挙げられる。輸出相手国をみると、米国、ASEAN、ロシアへの輸出がそれぞれ24%、29%、37%増と大きく伸びていることが特徴的である。また、香港、韓国、日本などのアジア諸国及び南米向け輸出も増加している。一方、輸入は前年同期比5.4%増にとどまった。

吉林省の輸出は前年同期比18.8%増で、輸出入収支は2.3億ドルとなった。輸出品目の中では、農産物とりわけトウモロコシの輸出が著しく伸び、輸出量では587万ト

ン、金額では 5.9 億ドルに達した。

東北三省の 2002 年 1-10 月期の経済状況を見ると、三省の中では特に吉林省が鉱工業生産、固定資産投資、社会消費品小売総額といった各方面において好調であった。また貿易面では黒龍江省が輸出入ともに大きく伸びた。三省経済は好調に推移し、2002 年も全国を上回る経済成長率を記すこととなろう。

牧畜業が吉林省の農村主導産業に

近年吉林省の牧畜業が急速に伸びている。同省は西部地域における畜舎での飼育を禁止し、同地域の草原を活用することで、無疫病地域を設置した。

家畜の飼育が盛んとなることによって、同省では鶏肉加工の吉林徳大、牛肉加工の長春皓月などの牧畜専門加工企業も急成長している。国内販売はもちろん海外との取引も拡大傾向にある。こうした企業の成長に伴ってさらに家畜の飼育が拡大していく好循環となり、工場周辺の農民も恩恵を受けている。

吉林省にとっては、中心産業である耕種農業に加え、牧畜業が発展することが農民収入を向上させる重要な役割果たすことになる。吉林省の牧畜業の発展は今後ますます注目されることになろう。

(ERINA 調査研究部研究員 李勁)

		2000年				2001年				2002年1-6月				2002年1-10月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
GDP成長率	%	8.0	8.9	9.0	8.1	7.3	9.0	9.3	9.3	7.8	9.2	9.1	9.7	7.9	9.5	10.2	10.1
鉱工業生産伸び率	%	9.9	9.9	13.8	10.0	8.9	10.8	15.1	9.5	11.7	11.4	16.1	10.9	12.3	13.4	16.8	12.4
固定資産投資伸び率	%	9.3	13.2	16.9	7.6	12.1	11.9	15.8	14.3	24.4	13.5	37.9	8.2	24.1	14.2	30.1	9.1
社会消費品小売額伸び率	%	11.4	10.7	10.5	7.7	10.1	10.1	11.8	9.6	8.6	-	10.7	10.2	8.7	-	10.7	10.1
輸出入収支	億ドル	241.0	26.8	0.7	0.9	226.0	23.1	2.1	1.6	134.1	9.5	1.9	3.2	247.4	20.0	2.3	3.5
輸出伸び率	%	27.8	32.3	21.8	23.7	6.8	2.4	16.3	15.4	14.1	0.7	4.5	17.6	20.6	11.4	18.8	36.5
輸入伸び率	%	35.8	47.8	9.6	52.7	8.2	7.7	27.1	11.1	10.4	0.6	6.6	30.6	18.7	5.4	10.8	36.8

(注) 前年同期比。

"-" はデータ未入手。

2002年1-10月のGDP成長率は公表されていないため1-9月期のものを代入。

(出所) 中国国家统计局、各省統計局、対外貿易経済合作部、各種新聞報道より作成。

ロシア（極東）

2002年1-9月のロシア極東経済

2002年1-9月の極東の鉱工業生産は2%減少した。ロシア国内の他の地域では伸び率の低い地域（沿ヴォルガ連邦管区は2.2%）、高い地域（北西連邦管区は14.3%）があったが、マイナス成長だったのは極東連邦管区のみである。地方別に見ると、生産が増加したのは、チュコト自治管区、ユダヤ自治州、ハバロフスク地方、マガダン州及びサハ共和国であり、サハ共和国以外の地方は、ロシア平均を上回る成長率であった。一方、他の地方、特に地域経済に相当なシェアを占めるサハリン州、カムチャッカ州及びアムール州での減少が地域全体の鉱工業生産に大きく影響し、全体としては減少となった。

成長率の最も高いチュコト自治管区では、好調だった乳製品の38.7%及び石炭採掘の36.6%の増加が、食肉生産及び金の採掘の大幅な減少（それぞれ▲38.1%及び▲24.3%）をカバーした。ユダヤ自治州では石炭採掘が2.6倍に増加し、ハバロフスク地方では製材生産が29.1%増え、これらの地方の鉱工業の生産増に寄与した。最大の落ち込みは、カムチャッカ州で記録された。この地方では、増加した分野が殆どなく、製材、アルコール類、コンクリート建材、食肉及び海産物の生産が大きく減少した。

極東全体の小売売上高及び実質貨幣収入の増加はロシア平均レベルを若干上回っているが、大きく伸びた地方・州もある。例えば、小売売上高ではサハリン州、ユダヤ自治州及びチュコト自治管区、実質貨幣収入ではユダヤ自治州、チュコト自治管区、沿海地方及びサハ共和国が目立っている。前年同期と失業者数が変わらないチュコト自治管区以外、すべての地方で雇用状況が改善する傾向にあった。消費者物価も、チュコト自治管区（33%増）を除いてほぼロシアの平均に近いレベルであった。

プーチン大統領の中国訪問

2002年12月1～3日にプーチン大統領は就任して以来2回目の中国公式訪問を行った。この10年間で10回目の中口首脳の会合でもあり、両国間の親密な関係が続いている。

2日に江沢民国家主席と会談を行い、国際問題及び二国間関係に関する中口共同宣言を含む一連の協定に調印した。共同宣言では、中口関係の将来、朝鮮半島の非核化、反テロ・分離主義対策、国連及び上海協力機構の役割などに関して、中国及びロシアの立場が一致していることを再確認した。また、胡錦涛中国共産党中央委員会書記長兼国家副主席との会談は、中口関係の堅固な基礎が既にできており、今後も戦略的協調に変化がなく、それを継続・発展させることを確認する意義があった。

政治的な面では今回の訪中が大きな成功を収めたとの評価があるのに対し、経済協力

ではそれほどの進歩が見られなかった。もちろん、共同宣言の中には経済に関する項目もあり、貿易の拡大、エネルギー協力の発展、国際輸送網の整備などにおける協力の必要性や、ロシアの WTO 加盟に対する中国の支持などが表明された。更に、中国輸出入銀行及びロシア対外貿易銀行間でクレジットラインに関する協定が結ばれ、これにより中口貿易が活発化することが期待される。しかし、例えば、目玉の一つと考えられていたアンガルスク～大慶間の石油パイプラインの建設に関しては期待された進展がなかった。この案件については、両国の当事者間（CNPC 及びユコス）がプロジェクト文書を準備しており、今回の訪中時に調印するものと期待されていた。また、ロシアのガスプロム社が参加する予定の中国の「西気東輸」天然ガスパイプラインの建設プロジェクトの見通しも、不透明のままに残った。このことは、中口の政治的な信頼が非常に高いレベルに達しているにもかかわらず、経済協力を同じレベルまで向上するためにはさらなる時間と両国の努力が必要であることを示している。

（ERINA 調査研究部研究員 ドミトリー・セルガチョフ）

	鉱工業生産 (2002年1-9月) [前年同期比]	小売売上高 (2002年1-9月) [前年同期比]	消費者物価 (2002年9月) [対前年12月比]	実質貨幣収入 (2002年8月) [前年同月比]	失業者数 (2002年9月) [前年同期比]	参考：地域総鉱工業 生産 (2002年1-9月) [対全国比(対全地域 比)、%]
サハ共和国	0.6	20.7	9.6	15.1	9.8	1.27 (28.62)
沿海地方	0.6	11.0	8.9	16.1	1.8	0.70 (15.81)
ハバロフスク地方	10.8	8.5	12.9	8.5	27.3	1.19 (26.98)
アムール州	0.9	4.1	8.6	0.8	13.8	0.23 (5.17)
カムチャッカ州	13.7	1.9	12.3	2.8	20.6	0.30 (6.73)
マガダン州	9.6	5.6	8.4	2.7	35.3	0.23 (5.25)
サハリン州	13.4	21.1	13.3	8.1	34.0	0.43 (9.63)
ユダヤ自治州	12.9	20.6	12.7	24.8	20.0	0.03 (0.58)
チュコト自治管区	37.2	17.0	33.2	22.7	0.0	0.05 (1.23)
極東	2.0	11.6	11.0	10.7	16.5	4.43 (100.00)
ロシア連邦	4.0	8.9	10.3	7.0	12.7	100.00

出所：ロシア国家統計委員会、「ロシアの社会経済状況」月報、9号、2002年、「ロシア連邦管区の社会経済状況」月報、9号、2002年。

モンゴル

マクロ経済状況

インフレ及び為替レートが比較的堅調であった中、実物経済はある程度の改善を示した。前年同期に比べ、2002年11月の消費者物価は2.5%、為替レートは2.1%上昇した。公式失業者数は、前年同期比23.1%減となった。

しかし、貿易赤字と財政赤字はさらに悪化した。11月までの貿易赤字は総額1億3,630万ドルに達し、前年同期比38.8%増加した。国家財政の赤字は、前年同期の2.1倍の462億トグリクとなった。これはGDPの約4%程度と見込まれる。

貿易の状況

モンゴルの輸出品の太宗が鉱業、畜産業から産出される原料及び半加工品で占められている構造に変化はなく、国家の輸出総額は依然としてこれらの財の国際市場価格変動など外的な要因の影響を強く受けている。年初からの11ヵ月の貿易総額は12億6,630万ドルであり、そのうち輸出が5億6,500万ドル、輸入が7億130万ドルであった。輸出額が前年同期比33.6%増加したものの、輸入額はそれを上回る34.6%増となった。この大幅な増加は、国際市場における非通貨用の金の取引によって説明される。こうした金取引の輸出額は2億1,770万ドル（輸出総額の38.5%）、輸入額は1億ドル（輸入総額の14.2%）であった。これによる黒字額1億1,770万ドルは、国家貿易収支の改善に大きく貢献した¹。

銅精鉱の国際市場価格の低下傾向が続いていることから、輸出量は0.4%増加したにもかかわらず、輸出額は8.5%（1,190万ドル）減少した。繊維製品の輸出も140万ドル減少した。

北東アジア諸国は、引き続きモンゴルの主要貿易相手国であり、貿易総額の57.7%を占めた。そのうち、対中国貿易は4,420万ドルの黒字であったが、それ以外の国との貿易は赤字であった。このうちロシアとの貿易は1億6,690万ドルの赤字である。対口輸出は前年同期比17.8%減である一方、対口輸入は14.2%増であった。

鉱工業及び運輸の状況

2002年1～11月の鉱工業生産は前年同期比4.1%増加した。内訳をみると、製造業生産は28.2%増加したが、鉱業・採石業の生産額は7.9%の減少だった。原油産出は2.1倍となり、12万6,200バレルに達した。一方、金産出は11.0%減であった。

¹ なお、非通貨用金の取引は、モンゴル統計月報2002年11月号から貿易統計に算入されたため、過去の貿易額に関するデータとは整合しないことに注意が必要である。2001年1-11月（前年同期）分のみ遡及改訂されたデータが公表されているが、それ以前の分については今後公表されるものと思われる。

製造業の生産増に寄与したのは、食品・飲料部門（特に乳製品、製粉）、繊維、出版印刷、紙製品及び金属製品の各産業であった。2002年にはモンゴルで初めてタバコ製造も開始され、11月までに16万4,500箱の紙巻タバコが生産された。

同期間の電力生産は22億630万kWhで前年同期比5.3%増、熱生産は550ギガカロリーで同じく1.0%増であった。これに対し、電力輸入は1億4,270万kWhで21.8%減であり、電力自給率はやや高まった。

2002年1～11月の鉄道輸送貨物量は590万トンで、前年同期比22.9%増であった。このうち、国内貨物は27.5%、通過貨物が53.4%、輸出入貨物が19.1%であった。通過貨物が44.2%、輸入貨物が12.0%増加したことが、貨物量全体の増加に大きく寄与した。鉄道旅客輸送数は前年とほぼ同じレベルであったが、航空旅客輸送数は前年同期比23.6%増であった。

（ERINA 調査研究部客員研究員 シャグダル・エンクバヤル）

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	02年1-3月	02年1-9月	02年1-11月
鉱工業生産額(前年同期比:%)	4.4	3.2	1.3	2.4	11.8	10.6	8.1	4.1
消費者物価上昇率(対前年末比:%)	20.5	6.0	10.0	8.1	11.2	0.6	3.1	0.3
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	2,554.2	2,815.3	3,491.7	4,282.5	5,287.9	1,594.9	4,836.2	5,876.2
失業者(千人)	63.7	49.8	39.8	38.6	40.3	40.4	33.6	31.0
対ドル為替レート(トグリク、期末)	813.2	902.0	1,072.4	1,097.0	1,102.0	1,104.0	1,117.0	1,123.0
貿易収支(百万USDドル)	16.8	158.1	154.5	148.4	169.6	44.3	217.5	136.3
輸出(百万USDドル)	451.5	345.2	358.3	466.1	385.2	70.6	270.6	565.0
輸入(百万USDドル)	468.3	503.3	512.8	614.5	554.8	114.9	488.1	701.3
国家財政収支(十億トグリク)	65.1	102.1	98.2	69.7	45.5	13.2	197.4	46.2
成畜死亡数(100万頭)	0.6	0.7	0.8	3.5	4.7	1.8	2.7	-

(注) 失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月末、2002年は期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。

貿易収支額は、02年1-11月データのみ非通貨用金取引額を含む。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑2001」、「モンゴル統計月報」

韓国

マクロ経済動向と展望

第3四半期のGDP成長率は季節調整値で前期比1.3%となり、前期の成長率を下回り景気の減速傾向を表した。これを需要項目別に見ると、固定資本形成は前期の1.6%から5.1%と下げ幅が拡大し、最終消費支出も0.5%とマイナスに転じた。足元での内需の落ち込みは明らかとなった。

また、製造業生産指数を見ると、前年同月比伸び率で9月に3.5%と急低下したのに続き、10月も同じく3.5%と低い水準にとどまっている。失業率は季節調整値で9月の2.8%から10月、11月は3.0%と若干上昇した。

物価は引き続き上昇傾向を示しており、消費者物価は前年同月比上昇率で10月の2.8%から11月の3.5%に、生産者物価は10月の3.1%から11月の4.0%にそれぞれ拡大した。

政府系シンクタンクである韓国開発研究院(KDI)が、第3四半期の実績をもとに12月に公表した経済予測では、今年のGDP成長率を前回予測(10月公表)と同様に6.1%としている。一方来年についても、前回と同様に5.3%まで低下すると予測している。これは主に消費の伸び悩みによって生ずるもので、今年6.4%の伸びを予測している消費は4.0%まで低下するとしている。

盧新政権の経済政策

12月に行われた大統領選挙で新千年民主党の盧武鉉氏が当選した。以下では2月に発足する盧新政権の経済政策について展望したい。

基本的には現与党から出馬した盧氏の経済政策に、現政権と大きな差異があるとは考えにくい。“7%成長の実現”、“250万の新規雇用の創出”といった選挙公約は、通貨危機以降の社会的軋轢の高まりを背景に、現政権に対する国民の不満を吸収するために打ち出されたものであり、政権発足後の政策運営は現実に取りうる政策手段の範囲内に収束していくものと見られる。

但し、民主化運動や労働運動を支援する弁護士としてキャリアを形成してきた盧氏が、独自色を出すため財閥改革、労働問題といった分野においては強力なリーダーシップを発揮することは予想される。

韓国の財閥は通貨危機以降、大宇グループの破綻、現代グループの解体など大きな変化を経験してきた。リストラに成功しグループとして生き残った財閥企業においても、外国人投資家の持ち株比率の高まりなどにより、かつてのようなオーナー一族専制の企業経営は困難な状況となっている。しかし一方で、三星グループや現代自動車グループなどにおいて、現オーナーの子息の経営陣への登用が図られるなど、旧態依然とした体

質も残されている。新政権は根強い国民の反発を背景に、財閥改革の徹底を図る可能性が指摘できる。新聞報道によればすでに、選挙後設置された大統領職務引継委員会において、公正取引委員会の権限強化など具体的施策の検討が開始された模様である。

また労働問題においては、公務員へ労働三権の付与、週休二日制の導入、電力、ガス、鉄道などの公営企業の民営化など、現政権の積み残しの重要課題が多い。これらについて、新政権は労働組合寄りの姿勢を打ち出す可能性が強く、経済界との軋轢が生ずる可能性がある。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	01年10-12月	02年1-3月	4-6月	7-9月	2002年9月	10月	11月
国内総生産 (%)	5.0	6.7	10.9	9.3	3.0	1.6	1.9	1.4	1.3	-	-	-
最終消費支出 (%)	3.2	9.8	9.4	6.7	3.7	1.8	2.6	1.7	0.5	-	-	-
固定資本形成 (%)	2.2	21.2	3.7	11.4	1.7	3.3	4.4	1.6	5.1	-	-	-
製造業生産指数 (%)	4.5	6.6	25.0	17.1	1.5	2.0	3.7	6.8	5.7	3.5	3.5	-
失業率 (%)	2.6	6.8	6.3	4.1	3.7	3.4	3.0	3.1	3.0	2.8	3.0	3.0
貿易収支(百万USDドル)	3,179	41,627	28,371	16,872	13,392	2,173	3,265	4,396	2,988	1,085	2,086	1,353
輸出(百万USDドル)	136,164	132,313	143,686	172,268	150,439	36,350	35,670	40,260	41,428	13,915	15,112	15,322
輸入(百万USDドル)	144,616	93,282	119,752	160,481	141,098	34,158	33,728	37,798	37,753	12,961	12,852	12,970
為替レート(ウォン/USDドル)	951	1,399	1,190	1,131	1,291	1,293	1,320	1,270	1,197	1,209	1,241	1,212
生産者物価 (%)	3.9	12.2	2.1	2.0	1.9	0.0	0.2	1.2	1.6	2.2	3.1	4.0
消費者物価 (%)	4.4	7.5	0.8	2.3	4.1	3.3	2.5	2.7	2.5	3.1	2.8	3.5
株価指数(1980.1.4=100)	655	406	807	734	573	598	793	840	723	703	642	680

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

生産者物価は1995年基準、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

日朝、米朝関係の停滞と南北間での経済協力体制の強化

北朝鮮は、2002 年後半の対日、対米関係の行き詰まりと、金大中大統領の任期満了を控え、南北関係の優先度を高めた。その結果、2000 年 6 月の南北首脳会談以降、合意されながらも実行が遅れていた開城工業地区の指定、金剛山観光地区の指定、京義線、東海線鉄道及び並行道路の建設が促進された。

(1)開城工業地区の指定

最高人民会議常任委員会は 2002 年 11 月 13 日に『朝鮮民主主義人民共和国開城工業地区を設置することについて』という政令を出し、法的に開城工業地区の設置を宣言した。11 月 20 日には『朝鮮民主主義人民共和国開城工業地区法』が最高人民会議常任委員会によって採択された。

開城工業地区は、韓国の現代峨山と韓国土地公社が主体となって建設を行う予定になっている。今回出た工業地区法では外国人、外国企業の投資を特に制限はしていないが、韓国からの投資を主な対象として、設置され、建設が行われていく地区だ。

推奨業種としては、インフラ投資、先端科学技術と共に軽工業分野があげられていることが特徴だ。労働力の採用については、「外国人投資法」で規定されているような「労働力斡旋機関」を通じての採用が義務づけられていない。これが南側企業による自由な労働力の採用につながるかどうかは、現段階では不明だが、もしそうだとすれば、北朝鮮の投資条件は、韓国からの投資に有利に設定されたことになる。

(2)金剛山観光地区の指定

北朝鮮では、2002 年 10 月 23 日に金剛山観光地区を設置する政令が公布された。また、2002 年 11 月 13 日には『朝鮮民主主義人民共和国金剛山観光地区法』が最高人民会議常任委員会によって採択された。

これまでも韓国からの金剛山観光は行われていたが、輸送手段が海路に限られており、費用と時間がかかるため、観光客数が伸びなやんでいた。今回の観光地区法では、陸路の観光が許容されており、金剛山観光は新たな展開を迎えることとなる。

南北は、離散家族の面会所を金剛山に設置することに関して協議を重ねており、金剛山の陸路観光が実現し、離散家族の面会所が金剛山に設けられることになれば、南北合わせて 1,000 万人に上るといわれる離散家族の面会を、当事者の存命中に行うことができる物理的な条件が整うことになる。今後は、面会所の建設や、安否確認、面会手続などの具体的な事業を行う段階になるが、南北間の社会体制の違いから、北は面会にそれほど積極的ではない。そのため、大量の面会が行われるようになるには、かなりの時間を要すると思われる。

(3)京義線、東海線鉄道および並行道路の建設

2002 年 9 月 18 日に非武装地帯での建設が南北双方で始まった鉄道建設は、2002 年

12 月末現在で大詰めを迎えている。線路が連結されたからといって、すぐに列車が走られるわけではない。南北間の鉄道で信号、通信などの実務的な協定を行う必要がある。また、休戦ラインを超えて鉄道を運行するためには、国連軍も含めた協議や協定の必要があり、今後鉄道の連結問題は、列車の運行条件を確保するための具体的条件の設定をめぐる、南北間および北朝鮮と国連軍の間での行政的、軍事的合意の確保に焦点が移っていく。

韓国大統領選挙の結果と今後の南北関係

今回の大統領選挙では、新千年民主党の盧武鉉氏が当選した。任期は2月25日からである。盧武鉉氏は太陽政策の継続を表明しているが、核開発を巡り、日米だけでなく、中口との関係も微妙な北朝鮮との関係をどのように発展させていくか、国際政治的なバランスをとることが課題となる。北朝鮮の経済復興のために必要な資金を韓国がすべて提供することは無理なため、日本を含めた周辺諸国が納得するような形で北朝鮮を国際社会へと誘導していくことが韓国の重要な役割である。国内で反米感情が高まる中、国内政治と国際的なバランスの維持を両立させることは従来予想されていた以上に困難になるであろう。

(ERINA 調査研究部研究員 三村光弘)